



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東  
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,351	1.8	1,380	△10.1	1,393	△12.4	1,261	18.2
2024年3月期	18,021	10.4	1,536	5.8	1,590	7.5	1,067	7.8

(注) 包括利益 2025年3月期 1,522百万円 (29.1%) 2024年3月期 1,178百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	83.81	—	12.0	10.0	7.5
2024年3月期	70.39	—	10.8	12.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,366	10,874	75.7	722.27
2024年3月期	13,487	10,133	75.1	668.41

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,874百万円 2024年3月期 10,133百万円

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	255	△68	△780	6,213
2024年3月期	1,044	△259	△672	6,815

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	551	49.7	5.4
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	629	47.7	6.0
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		52.4	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	3.1	540	1.2	550	4.1	460	△30.5	30.21
通期	19,500	6.3	1,750	26.7	1,760	26.3	1,220	△3.3	80.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	15,750,000株	2024年3月期	15,750,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	693,536株	2024年3月期	588,832株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,049,587株	2024年3月期	15,161,168株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付ESOP信託口が保有する当社株式(2025年3月期 690,734株、2024年3月期 586,100株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託口及び株式付ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期 697,652株、2024年3月期 586,100株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,375	1.3	1,332	△10.5	1,345	△13.5	1,179	11.5
2024年3月期	17,158	11.3	1,488	7.8	1,556	10.5	1,058	11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	78.40	—
2024年3月期	69.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	13,093	9,886	9,886	75.5	75.5	656.60	656.60	
2024年3月期	12,539	9,406	9,406	75.0	75.0	620.43	620.43	

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,886百万円 2024年3月期 9,406百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月20日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/library/results/>)に掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(追加情報の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. 役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う所得の向上や円安に伴う輸出の拡大、インバウンドの増加に伴う消費の拡大等が牽引し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策変更を起点とする世界経済の不確実性は高まっており、世界的な資源・原材料価格の高騰ならびに物価の上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客のサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要は継続しており、AI技術の活用に伴う情報化投資やその導入支援が活発化しております。また、レガシーな基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも根強く、今後もIT投資は拡大する見通しです。一方で、長期化するIT人材の不足から生じる受注機会の損失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、デジタルビジネスおよびエンハンスビジネスにおいて、公共分野やエネルギー分野での受注が拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努め、業容拡大に向けた施策を実施してまいりました。しかしながら、当初見込んでいた高収益案件が減少したことや、不採算案件等の発生により利益水準が低下しました。また、人事制度の改定による社員処遇の向上およびインセンティブ・プランの導入、新入社員の採用拡大等により人件費が11%上昇したことも要因の一つです。加えて、海外子会社における教育投資や、社員のエンゲージメント強化施策の実施等により、製造経費および販管費が大幅に増加しました。なお、退職給付制度の改定に伴い発生した退職給付制度改定益と政策保有株式の保有方針に基づく投資有価証券の売却により、特別利益を計上しております。当連結会計年度における業績は売上高18,351百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,380百万円（同10.1%減）、経常利益は1,393百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,261百万円（同18.2%増）となりました。

また、当社グループでは、持続的な成長に向け、以下の活動に取り組んでまいりました。

#### ①人的資本強化

- ・2024年4月より、社員の処遇改善と個々の能力や価値観の尊重を目的に新たな人事制度を導入
- ・グループの国内企業を対象に従業員インセンティブ・プランと確定拠出年金制度を導入

#### ②生産体制の強化

- ・適応力を強化しオフショア拠点の安定化を図るため、ベトナム子会社よりエンジニアを長期受入

#### ③生成AIへの取り組み

- ・トリプルアイズ社とAI関連プロジェクト事例を共有、生成AIツールを用いた社内イベントを開催
- ・情報サービス産業協会（JISA）主催コンテストにて、生成AIを活用したサービス開発で特別賞を受賞
- ・AIを活用した分析に基づき、人的資本経営を多面的に支援する「H・CUBiC」サービスを開発中
- ・社内向け対話型AIアプリ「InCUBEator」の開発および機能追加を実施

ビジネスモデル別の業績を示すと次のとおりであります。

#### （デジタルビジネス）

コンサルティングおよび先進技術支援案件の受注拡大により、売上高は808百万円（前期比43.4%増）となりました。

#### （SIビジネス）

地銀・ネットバンクおよび教育事業会社向け案件の縮小により、売上高は6,239百万円（同6.5%減）となりました。

#### （エンハンスビジネス）

中央省庁向け等の既存領域での派生開発案件の受注が進み、売上高は11,303百万円（同4.8%増）となりました。

#### ※3つのビジネスモデル

##### ・デジタルビジネス

デジタル技術を活用した当社発の企画型ビジネスです。当社のノウハウを結集したコンサルティングサービス、自社プロダクト、当社発のソリューション、IP（知的財産）化などのアプローチによって新たな事業創出を目指します。そしてDXを通じて、お客様のビジネス変革を支援いたします。

##### ・SIビジネス

システムの企画から、設計、開発、導入までを行うサービスです。マルチクラウド・マイクロサービス案件

を軸としたシステムの提供と新しい運用モデルへの変革をテーマにレガシー環境のクラウド環境への移行（Lift）と新たな方法論の確立（Shift）による、Lift&Shiftモデルを確立してまいります。

・エンハンスビジネス

お客様のビジネス環境の変化や新たな技術の進化に合わせて、システムの性能や品質を向上させ、システムの価値を高めるサービスで、当社がもっとも強みとしてきたビジネスモデルです。これまでも進めてきた高生産性、高収益性の実現に向けた取り組みを一層加速してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,806百万円となり、前連結会計年度末と比べ172百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少601百万円、契約資産の増加207百万円、売掛金の増加197百万円によるものです。また、固定資産合計は4,560百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,050百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る資産の増加750百万円、敷金及び保証金の増加123百万円、投資有価証券の増加102百万円によるものです。

これらの結果、総資産は14,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に預り金の減少78百万円、未払消費税の減少71百万円、未払法人税等の減少64百万円、賞与引当金の増加108百万円によるものです。固定負債は1,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加233百万円、資産除去債務の増加53百万円、株式報酬引当金の減少105百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は3,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加631百万円、退職給付に係る調整累計額の増加183百万円、その他有価証券評価差額金の増加80百万円、自己株式の取得による減少151百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は75.7%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、6,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は255百万円（前期比75.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額1,771百万円、法人税等の支払額473百万円、売上債権の増加406百万円、退職給付制度改定益359百万円、退職給付に係る負債の増加152百万円の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円（同73.7%減）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出127百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、投資有価証券の売却による収入124百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は780百万円（同16.1%増）となりました。これは主に配当金の支払による支出629百万円、自己株式の増加151百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	75.1	75.7
時価ベースの自己資本比率（%）	129.0	109.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	817.4	150.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え経営の最重要課題と認識しており、業績向上に邁進し安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指しております。

配当につきましては、持続的な成長のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として連結配当性向50%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり20円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は昨年12月に実施済の中間配当20円と合わせ40円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間42円とし、中間配当20円、期末配当22円を予定しております。

内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術の獲得、ソリューションを開発するための研究開発費用および開発拠点の拡充等に充当する予定です。

#### (5) 今後の見通し

情報サービス産業につきましては、DX需要の継続やAI技術の活用に伴う情報化投資、省力化に向けたソフトウェア投資需要等が増加する見通しですが、一方で、原材料価格の上昇や諸資源の供給面の制約が継続し、金融資本市場の変動リスクは景気の行方を不透明な状況に晒しています。こうした経営環境のもとで、企業には中長期的な課題対策のみならず、リスクに対する機動的な対応が求められます。

当社グループではワンストップサービスによる領域拡大やSierとの新たな協業スタイルの確立、既存プライム顧客案件や新規顧客の獲得に向けた活動、クラウドベンダーとの協業促進や新たなサービス創出を目指して事業を推進してまいります。特に、2025年度はデジタルビジネス領域にて、モダナイゼーションの大型Lift&Shift案件の本格受注を計画しております。これらの取り組みによる当社グループの2026年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,500百万円（前期比6.3%増）、営業利益1,750百万円（同26.7%増）、経常利益1,760百万円（同26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,220百万円（同3.3%減）を見込んでおります。

当社グループは、中長期経営ビジョン《VISION 2026》の実現に向けて事業基盤と経営基盤を整備し、2024年度から2026年度までの第2次中期経営計画で飛躍的な事業成長を図るべく、邁進しております。

初年度の2024年度は主に生産体制の強化や研究投資、人的資本の充実に向けた取り組みに注力してまいりました。システム構築におけるワンストップサービスの提供を目指した大手Sierとの協業や研究開発の推進等で一定の成果を得たものの、品質面における課題も浮き彫りになる結果となりました。2025年度は、初年度での課題解決を図り、第2次中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでまいります。なお、第2次中期経営計画における最終年度（2027年3月期）の財務目標は、売上高230億円、営業利益率10.5%、ROE14.0%としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実態が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,835	6,233
売掛金	2,795	2,992
契約資産	137	345
仕掛品	3	1
その他	207	232
流動資産合計	9,978	9,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	120	206
その他（純額）	39	34
有形固定資産合計	160	240
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,170
退職給付に係る資産	617	1,367
その他	659	777
投資その他の資産合計	3,345	4,316
固定資産合計	3,509	4,560
資産合計	13,487	14,366
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	821	802
短期借入金	230	230
未払法人税等	271	206
契約負債	14	23
賞与引当金	356	465
役員賞与引当金	8	4
受注損失引当金	10	29
その他	746	625
流動負債合計	2,459	2,387
固定負債		
株式報酬引当金	389	284
株式給付引当金	-	35
資産除去債務	149	203
繰延税金負債	150	384
その他	203	195
固定負債合計	894	1,104
負債合計	3,353	3,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400	1,400
資本剰余金	1,491	1,491
利益剰余金	6,864	7,496
自己株式	△503	△654
株主資本合計	9,252	9,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	727
為替換算調整勘定	43	39
退職給付に係る調整累計額	190	374
その他の包括利益累計額合計	880	1,141
純資産合計	10,133	10,874
負債純資産合計	13,487	14,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,021	18,351
売上原価	14,099	14,403
売上総利益	3,922	3,947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	207	207
役員賞与引当金繰入額	8	2
給料及び手当	666	752
賞与引当金繰入額	78	87
退職給付費用	7	11
株式報酬引当金繰入額	57	39
株式給付引当金繰入額	-	4
貸倒引当金繰入額	-	0
賃借料	295	321
支払手数料	335	395
その他	731	743
販売費及び一般管理費合計	2,386	2,566
営業利益	1,536	1,380
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	20	17
投資有価証券売却益	38	-
消費税差額	3	7
受取保険金	5	5
その他	6	6
営業外収益合計	79	41
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	11	5
投資事業組合運用損	7	19
その他	4	3
営業外費用合計	24	29
経常利益	1,590	1,393
特別利益		
退職給付制度改定益	-	359
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	-	411
特別損失		
過年度退職給付費用	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前当期純利益	1,590	1,771
法人税、住民税及び事業税	485	406
法人税等調整額	38	103
法人税等合計	523	509
当期純利益	1,067	1,261
親会社株主に帰属する当期純利益	1,067	1,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,067	1,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	80
為替換算調整勘定	13	△3
退職給付に係る調整額	△39	183
その他の包括利益合計	111	260
包括利益	1,178	1,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,178	1,522

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400	1,491	6,459	△503	8,847
当期変動額					
剰余金の配当			△661		△661
親会社株主に帰属する当期純利益			1,067		1,067
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	405	-	405
当期末残高	1,400	1,491	6,864	△503	9,252

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	509	30	230	769	9,616
当期変動額					
剰余金の配当					△661
親会社株主に帰属する当期純利益					1,067
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137	13	△39	111	111
当期変動額合計	137	13	△39	111	517
当期末残高	646	43	190	880	10,133

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400	1,491	6,864	△503	9,252
当期変動額					
剰余金の配当			△629		△629
親会社株主に帰属する当期純利益			1,261		1,261
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	631	△151	480
当期末残高	1,400	1,491	7,496	△654	9,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	646	43	190	880	10,133
当期変動額					
剰余金の配当					△629
親会社株主に帰属する当期純利益					1,261
自己株式の取得					△186
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△3	183	260	260
当期変動額合計	80	△3	183	260	740
当期末残高	727	39	374	1,141	10,874

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,590	1,771
減価償却費	43	57
引当金の増減額 (△は減少)	69	54
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△183	△152
受取利息及び受取配当金	△26	△22
支払利息	1	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△52
受取保険金	△5	△5
退職給付制度改定益	-	△359
過年度退職給付費用	-	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△229	△406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△11	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	△18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94	△71
未払金の増減額 (△は減少)	36	△4
未払費用の増減額 (△は減少)	84	△24
預り金の増減額 (△は減少)	43	△78
その他	39	38
小計	1,549	706
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△524	△473
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△69	△39
投資有価証券の取得による支出	△251	△20
投資有価証券の売却による収入	2	124
会員権の取得による支出	△13	△6
会員権の売却による収入	10	-
敷金及び保証金の差入による支出	△63	△127
敷金及び保証金の回収による収入	-	3
その他	24	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	-
自己株式の増減額 (△は増加)	-	△151
配当金の支払額	△661	△629
リース債務の返済による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111	△601
現金及び現金同等物の期首残高	6,703	6,815
現金及び現金同等物の期末残高	6,815	6,213

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

## （「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (会計上の見積りの変更に関する注記)

## （資産除去債務の見積額及び償却年数の変更）

当社は、当連結会計年度において、東京本社におけるオフィスの一部解約及び賃借継続部分の期間延長を決議いたしました。それに伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上している資産除去債務について、新たな情報の入手により見積額を変更するとともに、償却期間を賃貸借期間終了時までに変更しております。

この変更により、資産除去債務残高に98百万円を加算し、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。

## (追加情報の注記)

## （株式付与E S O P信託に係る取引について）

当社及び国内連結子会社は、重要な職責を担う管理監督者及び有期の雇用形態をとる従業員（嘱託社員等）の一部を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

## (1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下、「E S O P信託」という。）とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、予め定める株式交付規程に基づき、E S O P信託から、当該信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、一定の要件を充足する制度対象者に交付及び給付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度186百万円であり、期末株式数は、当連結会計年度168,700株であります。

## （確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行）

当社及び国内連結子会社は、2024年12月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として359百万円計上しております。

## (セグメント情報等の注記)

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	668円 41銭	722円 27銭
1株当たり当期純利益	70円 39銭	83円 81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,067	1,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,067	1,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,161	15,049

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,133	10,874
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,133	10,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,161	15,056

(注) 4. 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度586,100株、当連結会計年度690,734株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度586,100株、当連結会計年度697,652株)。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

#### 4. 役員の変動

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 崎山 収 (取締役会長 就任予定)

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 小高 実 (現 常務執行役員)

③ 就任及び退任予定日

2025年6月26日